

平成18年11月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年6月30日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス  
 コード番号 6664  
 (URL http://home.opto.co.jp)

上場取引所 ジャスダック  
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 俵 政美  
 問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 志村 則彰  
 決算取締役会開催日 平成18年6月30日  
 中間配当支払開始日 -

TEL (048) 446-1181  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年5月中間期の業績 (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	3,018	( 1.6)	△49	(-)	△73	(-)
17年5月中間期	2,971	( 10.8)	80	( 41.8)	29	(-)
17年11月期	5,996		△7		△103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	△332	(-)	△63	66
17年5月中間期	4	(-)	0	99
17年11月期	△81		△15	85

(注) ①期中平均株式数 18年5月中間期 5,223,000株 17年5月中間期 5,003,000株 17年11月期 5,113,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月中間期	8,667		2,071		23.9	396	71	
17年5月中間期	7,967		2,499		31.4	478	50	
17年11月期	8,657		2,419		27.9	463	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年5月中間期 5,223,000株 17年5月中間期 5,223,000株 17年11月期 5,223,000株

②期末自己株式数 18年5月中間期 一株 17年5月中間期 一株 17年11月期 一株

2. 平成18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,750	300	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円06銭

3. 配当状況 ・現金配当	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
16年11月期	-	-	-	2.5	-	2.5
17年11月期 (実績)	-	-	-	2.5	-	2.5
18年11月期 (予想)	-	-	-	2.5	-	2.5

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,885,274		1,367,631			1,387,376		
2. 受取手形		340,166		362,533			315,149		
3. 売掛金		1,374,582		1,558,014			1,643,329		
4. たな卸資産		1,416,822		1,697,717			1,560,996		
5. 繰延税金資産		94,715		—			149,271		
6. その他	※2	192,250		255,505			211,626		
貸倒引当金		△13,674		△1,840			△9,000		
流動資産合計		5,290,136	66.4	5,239,562	60.4	△50,573	5,258,751	60.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,029,027		1,022,630			1,019,087		
減価償却累計額		450,419	578,608	488,445	534,184		467,458	551,628	
(2) 機械装置及び運搬具		123,874		167,846			144,162		
減価償却累計額		47,931	75,943	68,817	99,028		57,217	86,944	
(3) 工具器具及び備品		1,326,535		1,507,347			1,449,398		
減価償却累計額		1,020,242	306,293	1,205,330	302,017		1,132,425	316,973	
(4) 土地	※1		877,272		1,160,230			1,227,960	
(5) 建設仮勘定			158,415		372,335			194,625	
有形固定資産合計			1,996,532	25.0	2,467,796	28.5	471,263	2,378,132	27.5
2. 無形固定資産									
(1) 借地権			—		222,840			222,840	
(2) ソフトウェア			113,600		63,674			78,684	
(3) その他			3,971		3,971			3,971	
無形固定資産合計			117,571	1.5	290,486	3.4	172,914	305,495	3.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			31,867		37,677			42,011	
(2) 関係会社株式			436,278		436,278			436,278	
(3) 繰延税金資産			39,996		—			41,567	
(4) その他			55,521		195,961			195,067	
投資その他の資産合計			563,663	7.1	669,917	7.7	106,254	714,925	
固定資産合計			2,677,768	33.6	3,428,200	39.6	750,432	3,398,552	39.3
資産合計			7,967,904	100.0	8,667,763	100.0	699,859	8,657,304	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
		1. 支払手形	1,051,936		1,316,439		1,293,389			
		2. 買掛金	299,333		535,869		426,504			
		3. 短期借入金	161,700		1,500,000		700,000			
	※1	4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	1,061,506		901,067		871,848			
		5. 1年以内償還 予定の社債	48,000		56,000		48,000			
		6. 未払法人税等	7,129		3,281		14,667			
		7. 設備関係支払 手形	116,075		64,604		83,644			
	※2	8. その他	234,438		270,931		297,175			
		流動負債合計	2,980,119	37.4	4,648,192	53.6	1,668,073	3,735,229	43.2	
II		固定負債								
		1. 社債	1,056,000		1,000,000		1,032,000			
	※1	2. 長期借入金	1,432,575		942,064		1,470,817			
		3. 繰延税金負債	—		5,508		—			
		固定負債合計	2,488,575	31.2	1,947,572	22.5	△541,002	2,502,817	28.9	
		負債合計	5,468,694	68.6	6,595,765	76.1	1,127,070	6,238,046	72.1	
(資本の部)										
I		資本金								
			750,850	9.4	—	—	—	750,850	8.7	
II		資本剰余金								
		1. 資本準備金	755,850		—		755,850			
		2. その他資本剰 余金	440		—		440			
		資本剰余金合計	756,290	9.5	—	—	—	756,290	8.7	
III		利益剰余金								
		1. 利益準備金	16,467		—		16,467			
		2. 任意積立金	30,779		—		30,779			
		3. 中間(当期) 未処分利益	941,080		—		855,091			
		利益剰余金合計	988,327	12.4	—	—	—	902,338	10.4	
IV		その他有価証券 評価差額金								
			3,742	0.1	—	—	—	9,778	0.1	
		資本合計	2,499,210	31.4	—	—	—	2,419,257	27.9	
		負債・資本合計	7,967,904	100.0	—	—	—	8,657,304	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		750,850	8.7	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		755,850			—	
(2) その他資本 剰余金		—		440			—	
資本剰余金合計			—		756,290	8.7	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		16,467			—	
(2) 別途積立金		—		30,779			—	
(3) 繰越利益剰 余金		—		509,518			—	
利益剰余金合計			—		556,765	6.4	—	—
株主資本合計			—		2,063,905	23.8	—	—
II 評価・換算差額 等								
その他有価証券 評価差額金		—		8,092			—	
評価・換算差額等 合計			—		8,092	0.1	—	—
純資産合計			—		2,071,998	23.9	△427,212	—
負債純資産合計			—		8,667,763	100.0	699,859	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		2,971,517	100.0	3,018,663	100.0	47,145	5,996,055	100.0
II 売上原価		1,902,816	64.0	1,932,263	64.0	29,447	3,779,856	63.0
売上総利益		1,068,701	36.0	1,086,399	36.0	17,698	2,216,199	37.0
III 販売費及び一般 管理費		988,547	33.3	1,135,587	37.6	147,040	2,223,307	37.1
営業利益		80,153	2.7	—	—	—	△7,108	△0.1
営業損失		—	—	49,188	△1.6	△129,342	—	—
IV 営業外収益		1,168	0.0	1,174	0.0	6	2,354	0.0
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,521		19,948			43,390	
2. 社債利息		2,278		2,251			4,522	
3. たな卸資産評 価損		1,086		1,327			1,086	
4. たな卸資産除 却損		18,080		—			38,650	
5. その他		7,453	1.7	1,603	0.8	△26,319	10,659	1.6
経常利益		29,901	1.0	—	—	—	—	—
経常損失		—	—	73,144	△2.4	—	103,064	△1.7
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻 入益		2,300		7,160			1,000	
2. その他		—	0.1	—	0.2	4,860	945	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却 損		17,904		—			27,494	
2. 減損損失	※1	—	0.6	66,600	2.2	—	—	0.5
税引前中間純 利益		14,297	0.5	—	—	—	—	—
税引前中間 (当期) 純損 失		—	—	132,584	△4.4	△146,881	128,612	△2.2
法人税、住民 税及び事業税		3,773		2,434			7,087	
法人税等調整 額		5,576	0.3	197,495	6.6	190,580	△54,659	0.8
中間純利益		4,947	0.2	—	—	—	—	—
中間 (当期) 純損失		—	—	332,515	△11.0	△337,462	81,041	△1.4
前期繰越利益		936,132		—		—	936,132	
中間 (当期) 未処分利益		941,080		—		—	855,091	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)							△13,057	△13,057	△13,057
中間純損益 (百万円)							△332,515	△332,515	△332,515
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)							△345,573	△345,573	△345,573
平成18年5月31日 残高 (百万円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	509,518	556,765	2,063,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (百万円)	9,778	9,778	2,419,257
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△13,057
中間純損益 (百万円)			△332,515
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△1,685	△1,685	△1,685
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,685	△1,685	△347,259
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,092	8,092	2,071,998

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が66,600千円が増加しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,440</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります 1年以内返済予定の</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>495,636千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>463,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,811</td> </tr> </table>	建物	416,788千円	土地	469,652	合計	886,440	長期借入金	495,636千円	長期借入金	463,175	合計	958,811	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります 1年以内返済予定の</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります 1年以内返済予定の</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>552,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
建物	416,788千円																																					
土地	469,652																																					
合計	886,440																																					
長期借入金	495,636千円																																					
長期借入金	463,175																																					
合計	958,811																																					
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	407,380千円																																					
土地	469,652																																					
合計	877,033																																					
長期借入金	389,476千円																																					
長期借入金	552,477																																					
合計	941,953																																					
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>※1</p>	<p>※1 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	<p>※1</p>				
用途	種類	場所	金額											
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円											
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>119,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,152千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	119,250千円	無形固定資産	48,152千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>113,897千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,414千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	113,897千円	無形固定資産	35,414千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>267,902千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95,645千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	267,902千円	無形固定資産	95,645千円
有形固定資産	119,250千円													
無形固定資産	48,152千円													
有形固定資産	113,897千円													
無形固定資産	35,414千円													
有形固定資産	267,902千円													
無形固定資産	95,645千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,110</td> <td>4,866</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,940</td> <td>17,636</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,051</td> <td>22,503</td> <td>6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,240</td> <td>8,102</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,218</td> <td>16,070</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>24,172</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,403</td> <td>4,726</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,054</td> <td>16,900</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>21,626</td> <td>3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																															
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																															
合計	29,051	22,503	6,547																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																															
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																															
合計	25,458	24,172	1,285																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																															
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154																																															
合計	25,458	21,626	3,831																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,510千円 1年超 1,367千円 合計 6,877千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,366千円 1年超 ー千円 合計 1,366千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,048千円 1年超 ー千円 合計 4,048千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 3,638千円 減価償却費相当額 3,371千円 支払利息相当額 115千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,722千円 減価償却費相当額 2,545千円 支払利息相当額 40千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 6,544千円 減価償却費相当額 6,086千円 支払利息相当額 187千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。